

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 サンデン株式会社

【英訳名】 SANDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 ジュウ ダン

【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市寿町20番地

【電話番号】 伊勢崎(0270)-24-1211

【事務連絡者氏名】 副社長執行役員 ジャン ニン

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野2丁目1-11 サンフィールドビル7F

【電話番号】 東京(03)-5828-5582

【事務連絡者氏名】 副社長執行役員 ジャン ニン

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	42,744	46,453	179,279
経常利益又は経常損失 () (百万円)	19	622	8,382
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	492	299	3,359
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	600	1,296	2,530
純資産額 (百万円)	23,967	22,132	20,836
総資産額 (百万円)	161,955	167,061	162,539
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	4.42	2.69	30.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.3	12.8	12.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第98期第1四半期連結累計期間及び第99期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出にあたり、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは「自動車用コンプレッサーと統合熱マネジメントシステムのグローバルリーダーになる」というビジョンに基づき、本年発表した中期経営計画にて、コンポーネントサプライヤーから「フルソリューション・システム・サプライヤー」への変化を遂げ、統合熱マネジメントシステムのリーディングカンパニーとして持続的成長の実現と定めております。大転換期を迎えている自動車業界において、NEV市場に焦点を当て、常にカスタマーファーストの視点で、電動コンプレッサーの製品力を軸に、競争力と柔軟性を兼ね備えた統合熱マネジメントシステムソリューションの提供を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、不確実性があるものの緩やかな回復を示しております。一方で混迷が長期化するウクライナ情勢や中東での軍事衝突、基調的なインフレ動向により、一部の地域で景気減速の兆候がみられました。

当社グループにおいては、各地域において自動車生産台数が前年同期と同水準で推移したことや、為替相場が大きく円安になった影響により当第1四半期連結累計期間の売上高は、46,453百万円（前年同期比8.7%増）となりました。営業損失については、販売の回復に伴う操業度向上により収益性は改善に向かっているものの、原材料価格の高騰に加え、前年同期比115%増となる新規商権の獲得と中長期的な成長に向けた研究開発費用の増加（前年同期比28.5%増）があり、1,752百万円（前年同期は営業損失1,617百万円）となりました。経常利益は外貨建債権の評価益、持分法による投資利益等により、622百万円（前年同期は経常利益19百万円）となりました。税金等調整前四半期純利益は、616百万円（前年同期比3.8%減）となりました。上記の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、299百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、設備投資による有形固定資産の増加及び持分法適用会社の利益計上に伴う投資有価証券の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて4,521百万円増加し、167,061百万円となりました。

負債については、未払費用等を含むその他流動負債の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて3,225百万円増加し、144,928百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定等の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて1,296百万円増加し、22,132百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,872百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,200,000
計	112,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,693,313	111,693,313	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	111,693,313	111,693,313		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		111,693,313		21,741		15,158

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2024年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,501,900	1,115,019	
単元未満株式	普通株式 71,713		
発行済株式総数	111,693,313		
総株主の議決権		1,115,019	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

(2024年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンデン株式会社	群馬県伊勢崎市寿町20番地	119,700	-	119,700	0.11
計		119,700	-	119,700	0.11

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・75837口)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mazars有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,749	19,051
受取手形、売掛金及び契約資産	1 47,008	1 50,126
商品及び製品	13,450	13,444
仕掛品	9,450	9,749
原材料	7,235	7,593
その他の棚卸資産	1,204	1,387
未収入金	3,451	3,015
未収消費税等	2,443	3,573
その他	6,917	7,544
貸倒引当金	17,262	18,208
流動資産合計	96,647	97,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,782	13,851
機械装置及び運搬具（純額）	12,828	13,657
工具、器具及び備品（純額）	3,374	3,733
土地	6,600	6,662
リース資産（純額）	1,779	1,748
建設仮勘定	4,291	4,637
有形固定資産合計	42,657	44,290
無形固定資産		
その他	1,435	1,598
無形固定資産合計	1,435	1,598
投資その他の資産		
投資有価証券	20,276	22,323
退職給付に係る資産	100	100
繰延税金資産	430	501
その他	3,684	3,851
貸倒引当金	2,693	2,883
投資その他の資産合計	21,799	23,893
固定資産合計	65,892	69,783
資産合計	162,539	167,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,099	38,536
短期借入金	56,102	57,577
1年内返済予定の長期借入金	300	347
未払金	8,680	8,115
リース債務	1,498	1,495
未払法人税等	1,267	1,128
賞与引当金	1,966	1,228
製品保証引当金	6,738	6,701
損害賠償損失引当金	2,130	2,145
構造改革引当金	3,364	3,709
その他	11,285	13,679
流動負債合計	131,434	134,665
固定負債		
長期借入金	822	788
リース債務	3,403	3,093
繰延税金負債	1,821	2,022
退職給付に係る負債	2,118	2,225
環境費用引当金	512	535
その他	1,589	1,597
固定負債合計	10,269	10,263
負債合計	141,703	144,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,741	21,741
資本剰余金	14,081	14,081
利益剰余金	20,125	19,826
自己株式	531	531
株主資本合計	15,165	15,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	128
繰延ヘッジ損益	19	3
為替換算調整勘定	4,138	4,889
退職給付に係る調整累計額	847	930
その他の包括利益累計額合計	5,027	5,944
非支配株主持分	643	723
純資産合計	20,836	22,132
負債純資産合計	162,539	167,061

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	42,744	46,453
売上原価	37,645	40,222
売上総利益	5,099	6,230
販売費及び一般管理費	6,716	7,982
営業損失()	1,617	1,752
営業外収益		
受取利息	13	119
受取配当金	-	13
為替差益	382	1,348
持分法による投資利益	1,615	1,019
受取賃貸料	200	202
その他	190	296
営業外収益合計	2,401	3,001
営業外費用		
支払利息	429	367
その他	335	259
営業外費用合計	764	626
経常利益	19	622
特別利益		
固定資産売却益	46	5
貸倒引当金戻入額	638	19
その他	14	0
特別利益合計	699	26
特別損失		
固定資産処分損	8	8
その他	69	23
特別損失合計	78	32
税金等調整前四半期純利益	640	616
法人税等	142	299
四半期純利益	498	317
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	492	299

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	498	317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	60
繰延ヘッジ損益	6	15
為替換算調整勘定	360	104
退職給付に係る調整額	52	83
持分法適用会社に対する持分相当額	396	925
その他の包括利益合計	102	979
四半期包括利益	600	1,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	599	1,216
非支配株主に係る四半期包括利益	1	79

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	百万円	983 百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

1

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産	255 百万円	315 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	1,097百万円	1,345百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、主たる地域市場別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車機器事業
日本	2,015
欧州	15,524
米州	6,342
アジア	18,861
顧客との契約から生じる収益	42,744

(注) 当社グループの報告セグメントは、自動車機器事業のみであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車機器事業
日本	3,412
欧州	16,731
米州	5,727
アジア	20,581
顧客との契約から生じる収益	46,453

(注) 当社グループの報告セグメントは、自動車機器事業のみであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	4円42銭	2円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	492	299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	492	299
普通株式の期中平均株式数(株)	111,450,583	111,450,185

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員報酬BIP信託」として保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第1四半期連結累計期間123,315株、当第1四半期連結累計期間123,315株)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

サンデン株式会社
取締役会 御中

Mazars有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 正 尚

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンデン株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンデン株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。